

未来創造会議(第3回議事録)

■日時:令和8年8月24日(月) 12:30~13:25

■場所:中之島センタービル 29 階及びオンライン

■次第

1. 開会
2. 万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化に向けて
3. 未来創造会議を運営する新たな法人について
4. 夢洲の「場の記憶」の継承・展開について(記念公園ゾーン)
5. レガシー継承に向けたイベント展開について
6. 閉会

■出席者(敬称略): (※)オンライン参加

《委員》

松本 正義 公益社団法人関西経済連合会会長【代表】
鳥井 信吾 関西商工会議所連合会会長・大阪商工会議所会頭【共同代表】
三笠 裕司 一般社団法人関西経済同友会代表幹事
武田 家明 近畿経済産業局長
三日月 大造 関西広域連合広域連合長(※)
吉村 洋文 大阪府知事
横山 英幸 大阪市長

《オブザーバー》

井上 博雄 経済産業省 商務・サービス審議官

【関西経済連合会 関専務理事】

それでは、ただ今より、「第3回未来創造会議」を開催いたします。本日はご多用のところ、お集まりいただき、誠にありがとうございます。本日、進行をつとめます、関西経済連合会の関です。どうぞよろしくお願いします。

会議の出席者につきましては、時間も限られておりますので、お手元の「資料I 委員名簿」の配付をもって代えさせていただきます。

会議開催にあたりまして、松本代表よりご挨拶をお願いします。

【松本代表】

皆様、本日はお暑い中、ご参加いただきありがとうございます。関西経済連合会の松本でございます。皆さまにおかれましては、本日の第3回会合にご参加くださいます、誠にありがとうございます。

まず、万博レガシーのひとつとして位置づけられている国際イベントの展開に関して、7月には医療機器・ヘルスケア分野における国際的見本市「World Health Expo(WHX)」が昨年度に続き開催されました。今年は、アジア太平洋地域の保健大臣等を招いたリーダーズ会議も同時開催されるなど、大きな広がりを見せました。

来年度も、オール関西でWHXの定着・発展に向けた協力を行い、歴史的に医療・製薬関連で世界をリードしている企業・大学・研究機関が集積して、特に再生医療をはじめとする先端医療分野において高いポテンシャルを有している関西の強みを世界へ発信してまいりたいと思います。

10月には同じく、レガシーの一つに位置づけられている、ディープテックの国際イベント「Global Startup EXPO 2026 (GSE2026)」の開催が控えております。現在、大阪府を中心に準備が進められておりますが、関経連におきましては、会員企業への協賛金の依頼を行った結果、多くの会員企業の皆様より協賛・寄付金のお申し出を頂いております。今後のレガシーとしての継続に向けて、今年度の成功は必須であり、本会議のメンバーで協力していければと考えております。

本日は、議題にありますとおり、万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化、未来創造会議を運営する新たな法人の検討状況を中心に意見交換する予定です。

最先端技術等の実装化・産業化については、前回の未来創造会議において、次世代モビリティ、再生医療、スタートアップ分野のプロジェクトを決定いたしました。本日は、カーボンニュートラル分野のプロジェクトを誰がどのような時間軸で進めていくのかについて、検討を進めてまいります。

将来的に剰余金を継承していくことになる法人の在り方については、現在、検討中の事項について、意見交換したいと考えております。

ほかにも、夢洲の「場の記憶」の継承・展開、レガシー継承に向けたイベント展開についても報告が行われる予定です。

万博を一過性のイベントに終わらせず、オール関西の力を結集して、万博レガシーを後世にしっかり継承・展開し、大阪・関西、ひいてはわが国の発展につなげていくため、本日も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【関西経済連合会 関専務理事】

ありがとうございました。

それでは、以降の議事進行について、松本代表にお願いいたします。

【松本代表】

それでははじめに、「資料2 万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化」について、近畿経済産業局 武田局長より説明をお願いします。

【近畿経済産業局 武田局長】

会長ありがとうございます。本日はカーボンニュートラル分野のプロジェクト候補と支援方針についてご説明をします。

まずは前回の振り返りとして、第2回会議で決定をしました実装化に取り組む分野、プロジェクトリーダー、プロジェクトの選定基準の資料を再掲しております。

実装化に取り組む分野として、現在4分野を選定しております。このうち、次世代モビリティ、再生医療等、スタートアップは前回会議でプロジェクトを選定済みであり、本日はカーボンニュートラル分野のプロジェクトを審議させていただきます。

カーボンニュートラル分野は対象領域が広く、分野全体を統括できるプロジェクトリーダーを置くことは難しいと考えております。そのため、分野全体ではなく、プロジェクトごとに専門性を有するリーダーを配置することとし、その選定には既存のプロジェクトリーダーの基準を適用しています。

また、現在7つのプロジェクトを検討しており、本日は内容が具体化している4件について、概要をご説明します。残る3件は内容が固まり次第、第4回以降の未来創造会議でご説明したいと考えております。

それでは各プロジェクトにつきまして、順にご説明をいたします。

まずは、バイオものづくりの社会実装についてです。本プロジェクトは、研究開発からスケールアップ、社会実装までを一体的に支援し、社会受容性の向上や需要創出にも取り組むものです。プロジェクトリーダーには、大阪工業大学の長森英二氏を想定しています。長森氏は同大学のバイオものづくりセンター長として、実験室レベルから生産実証までを支援する体制を構築しており、産官学の幅広いネットワークを有しておられます。

また、バイオコミュニティ関西、バイオものづくりステアリングコミッティ等とも連携し、プロジェクトにも取り組みます。プロジェクトの選定理由は3点です。

第1に、万博を通じてバイオものづくりへの関心が高まっていること。

第2に、日本成長戦略の重要分野として市場拡大が期待されていること。

第3に、化石資源からバイオマス資源への転換を通じ、カーボンニュートラルに貢献できるためです。

参考として、こちらは関西バイオものづくりステアリングコミッティの体制でございます。

医薬・バイオ・化学・食品分野等の企業や大学の有識者が参画しており、こうした産学官のネットワークを活用し、取組を進めてまいります。

バイオものづくりは新規参入のハードルが高いことや、川上から川下までの連携不足、需要見通しの不透明さといった課題がございます。そこで、関西の発酵、化学、医薬、製造等の強みを結集し、研究開発、実証、量産、需要創出までを繋ぐクラスター形成を目指します。

2030年には、バイオものづくり製品が5製品程度上市または上市が見込まれる状態を目指し、2040年には関西企業によるバイオものづくり関連売上1兆円を目指します。

ロードマップですが、まず、バイオファウンドリ拠点や公設試験研究機関を活用し、菌体開発から販路開拓まで企業支援体制を整備します。あわせて、バイオものづくり事業者と最終製品メーカーとのマッチングを進めます。さらに、イベント開催や公共調達の活用で需要創出を強め、自治体やバイオ関連プロジェクトとも連携しながら、関西初の社会実装を実現してまいります。

水素等プロジェクトについてご説明をします。水素等は、エネルギーとしての水素、アンモニア、合成メタン、合成燃料や、日本成長戦略で勝ち筋とされるガスタービンや水電解装置、船舶、液化水素関連機器、燃料電池など多岐にわたるため、プロジェクトリーダーはこれらに幅広く精通する、公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)システム研究グループ・グループリーダー・主席研究員の秋元圭吾氏を想定しています。

秋元氏はエネルギー供給、輸送、貯蔵事業などのエネルギーシステム全体の分析評価を行っておられ、大阪・関西万博でのカーボンニュートラルに向けた実証にもご貢献いただいております。

プロジェクトの名称は、「関西を起点とした水素等の社会実装と需要創出に向けた取組」とし、水素等の「つくる、はこぶ・ためる、つかう」を関西から実現するための利活用促進とサプライチェーンの構築を進めます。

また、関西には自治体を中心とした水素等のネットワークが形成されており、未来創造会議を契機に、自治体、経済界、国が連携しながら取組を一層推進してまいります。

選定理由は3点です。

第1に、カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減に寄与すること。

第2に、昨今のエネルギー情勢を受け、安全保障の観点から水素等の重要性が一層高まっていること。

第3に、水素関連企業が集積する関西が社会実装をリードしていく必要があるためでございます。

支援方針は、水素等の需要創出と供給確保の観点で取り組みます。需要創出では、商用化が先行するモビリティ分野の需要を喚起すべく既存燃料との価格差を補てんする取組、企業や消費者に利活用を促す情報発信、企業間交流等を進めます。また、供給確保では、水素ステーションなどのインフラ整備、発電・産業分野での実証や商用化支援、大手企業と中小企業のニーズ・シーズマッチングも進めます。

こうした取り組みを通じて、多くの人・企業が利用可能な供給体制を整備し、関西が水素社会をリードすることを2030年の目指す姿とします。なお、2030年の目標は、プロジェクトリーダーとも調整しますが、水素等の導入量などで設定できないかと考えております。官民投資ロードマップの2030年の国内水素等導入量の目標が年間最大300万トンであり、関西のGDP比率が16%弱。したがって、関西の導入量は年間最大48万トン弱になると想定され、KPIはそれ以上にできればと考えております。

人工光合成プロジェクトについてご説明します。

本プロジェクトは、人工光合成技術による住宅向け炭素循環型エネルギーシステムの社会実装を目指す取り組みです。人工光合成は、太陽光を利用してCO₂と水からギ酸を生成し、エネルギーの貯蔵・輸送・利用を可能とする技術です。

大阪・関西万博では、生成・発電、炭素循環の一貫システムについて世界初となる実証に成功しました。

今後は、この成果を住宅分野へ展開しつつ、その先の産業利用を見据え、GX・新産業創出を進めることが重要です。

プロジェクトリーダーには、大阪公立大学人工光合成研究センター所長の天尾豊氏を想定しています。

天尾氏は人工光合成技術の研究開発を牽引するとともに、企業との共同研究や万博での実証研究を通じて社会実装を推進してこられた、本分野を代表する研究者の方です。

この先のステップとしては、人工光合成、水素利用、CO₂回収などの要素技術の高度化を経て、システム統合、住宅での実証、事業化を段階的に進め、社会実装を目指します。ロードマップでは、まず2030年頃の住宅向けシステムの実用化を目標とし、その後は住宅以外の産業分野への展開を見据えています。産学官が連携しながら、人工光合成技術の早期の社会実装と、大阪関西におけるGX・新産業創出を推進してまいります。

帯水層蓄熱システム、いわゆるATESのプロジェクトについてご説明をします。

本プロジェクトは、ATESの社会実装を加速し、都市の脱炭素化を推進する取り組みです。

ATESは地下水を活用した空調システムであり、地中に熱を蓄えることで、季節間の熱融通を可能とし、大規模建築物にも適用できる技術です。このシステムは都市部に豊富に存在しながら十分に活用されてこなかった地下水熱を利用でき、都市のエネルギー利用に新たな可能性をもたらす最先端の脱炭素技術として、万

博会場内の熱供給設備として導入されました。

本技術は、大阪の産学官が全国に先駆けて開発等を進めてきた分野です。大阪市による規制緩和の提案を契機に、地下水のくみ上げ規制が見直されるなど制度整備が進み、今後の全国展開も期待されています。

プロジェクトリーダーには大阪公立大学の中尾正喜氏を想定しています。長年にわたり ATES の研究開発を牽引されるとともに、社会実装を見据えた豊富な実績から、本プロジェクトを力強く推進いただけたと考えております。

ロードマップでは、まず新たな工法の開発や、多様な空調システムへの適用実証を経て、設計、施工、運用手法の標準化を進めます。あわせて、空調メーカー、ゼネコン、鑿井（さくせい）事業者（井戸を掘る事業者）、地盤調査会社などとネットワークを構築し、大阪・関西企業の新規参入や企業間連携を促進します。

次に、多様な用途の建築物で先導事例を創出・発信することで全国展開を後押しするとともに、地下水利用に関する制度改革を通じて社会実装・市場形成を加速します。2026 年度からは、技術開発、実証、標準化、社会実装を段階的に進め、2030 年度以降の全国展開により、都市部のカーボンニュートラル実現と大阪・関西における新たな産業エコシステム形成を目指します。

最後に、今後の進め方についてです。

第4回未来創造会議は来年1月から2月頃に開催予定です。カーボンニュートラル分野の追加プロジェクトの検討に加え、選定済みの先行プロジェクトについても進捗状況を踏まえ、ご報告をさせていただきます。

以上でございます。

【松本代表】

ありがとうございました。ただいま、説明のありました件について意見や質問を伺いたいと思いますが、三日月委員がまもなく公務の都合で退出する必要があるため、まずは三日月委員よりご発言をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

【三日月委員】

松本会長をはじめ、皆様方ありがとうございます。

また、大変夢のあるこの万博レガシー、とりわけ最先端技術等の実装化・産業化に関し、7つあるうちのまず4つのプロジェクトについてご説明をいただき、大変強い関心を持って聞かせていただきました。

まず、これらのご紹介いただいた4つのテーマについて、それぞれプロジェクトリーダーを中心に、ご紹介いただいたスケジュールに沿って、様々な取組が進むよう、もちろん、実証実験の領域もあるでしょうから、様々な試行錯誤、失敗・挑戦を繰り返しながらという面もあるのかもしれませんが、万博レガシーとして進捗するように、我々も一緒に参画していきたいと思います。

せっかくの機会なので2点だけ短く申し上げますと、バイオものづくり、水素等の活用、人工光合成、帯水層の蓄熱システムというこの4つのプロジェクトで、関西広域連合エリア内の企業、大学、高専等、幅広い参画の機会をぜひ確保、紹介等していただければということが一点と、おそらく社会実装に向けては実証実験の段階を積み重ねていかれると思いますので、このフィールドとして、例えば大阪だけ、都市部だけということにならないように、各地でそういった実証実験のフィールドが提供なり試行されるように、我々ももちろん規制緩和を含め行

政の様々な協力をしっかり行っていくしますので、ぜひこの点もあわせてご勘案いただきますよう、よろしくお願いいたします。

いずれにしろ、前に決定していただいた次世代モビリティ、再生医療等、スタートアップを含めて、万博レガシーを実現・具現化するように一緒に頑張っていきましょう。

以上でございます。

【松本代表】

どうもありがとうございました。それでは、三日月委員は退出となります。

それでは各委員からご意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

それでは私の方から、簡単にコメントさせていただきます。

今回選定されたプロジェクトの社会実装を着実に進めるためには、目指す姿の明確化、それから何よりもユーザーとなる企業の巻き込みが必要となっていくと思います。

このプロジェクトが進むにしたがって、実際に誰がどのようなニーズを持って、我々がお示しする技術、製品に対して興味を持つ企業、実際の企業の巻き込みをどうしていくかが必要です。

それからもう一つは、現在ロードマップを作成いただいておりますけれども、ユーザーとなる企業の意見も踏まえて、次回以降、より精緻な形で実装化までのプロセスを明示いただけるとありがたいと思います。

私の方からのコメントです。

【鳥井共同代表】

松本会長の意見とほとんど同じですけれども、まず、バイオものづくりは長森教授、水素は秋元様で、人工光合成は天尾教授、ATES は中尾教授というふうにリーダーが決まり、スタートの段階に就いたこと、誠にご同慶の至りでございます。これから産業化を支援していきたいと思っております。

一方、企業側から見ますと、大変厳しい国際競争にさらされている企業は、本当のビジネスや本当の技術革新というのをあまり外に出さないという傾向があるように私は思います。

本当の力を内部に秘めて出さない傾向にございますので、この未来創造会議のプロジェクトは大きな方向性を十分に決めていただいて、どんな企業を選定するのか、その選定する企業の名前だけでなく、人ですね。

例えば、ある時は、研究所長です、ある時は主任研究員の若い課長クラスが本当のことを知っている、ということもあると思いますので、人の選定に十分注意を払っていただいて、方向性を未来創造会議で立てていただくということが次のステップになってくるかなと思っております。

以上です。

【松本代表】

どうもありがとうございます。

プロセスが進むと、かなりの IP なんかの問題が出てきて、それはそれで内容が同じようなパターンが出てくると思います。それをまとめて形式化して対応していく。かなりハイテックなフィールドの方に入り込んでいくとなると、ノウハウ問題とか IP の問題とかが出てきますので、これをどういうふうに対応していくのかという

のが重要である、ということですね。

それではどうもありがとうございました。

ただいま頂戴しましたご意見も踏まえまして、この方向で実装化・産業化の取組を進めていきたいと思っております。

それでは続きまして、資料3「未来創造会議を運営する新たな法人について」でございます。大阪府の彌園政策企画部長より説明をお願いいたします。

【大阪府 彌園政策企画部長】

ありがとうございます。大阪府政策企画部長の彌園でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは私の方から、未来創造会議を運営する新たな法人についてご説明させていただきます。

資料3の1ページをご覧くださいと思います。この資料は第2回未来創造会議でご議論いただきました、そのおさらいという感じになっておりまして、新たな法人の設置目的でありますとか事業概要について改めて記載させていただいております。中ほどになりますけれども、この新たな法人では、大阪・関西万博のレガシーを展開するために、最先端技術の実装化・産業化、国際会議や広域観光などを推進していくことと予定しております。

次に2ページをご覧くださいまして、今申し上げました新たな法人が所管予定の事業につきましては、国の成果検証委員会での報告（令和8年6月に公表）での議論・報告がベースになっているということから、その内容を参考にかいつまんだ資料としてつけさせていただいているところでございます。

まず、報告書では、レガシー展開の実施にあたりまして、下の表にありますように、縦軸の3つの取組の柱、そして横軸にありますグローバル・ナショナルワイドと大阪・関西ワイドの二つの事業で分類されているところでございます。表の右側の赤枠で囲われた取組が、大阪・関西ワイドといたしまして、未来創造会議において一括して剰余金の配分を受けて、万博のレガシー展開に関する事業として取り組んでいく予定となっているものでございます。また、表左側のうち、青色の四角印で記されている4つの取組につきましては、グローバル・ナショナルワイドおよび大阪・関西ワイドの双方にまたがるものとして示されているところでございます。

具体的には上から申し上げますと、最先端技術等の実装化・産業化、万博に関連した広域観光促進、全国各地でのイベント展開、ソフトコンテンツの整備が提示されているところでございます。その中でも、青線の四角囲みで記載されている、全国イベント展開、ソフトコンテンツの整備についてでございますけれども、3ページの上段をご覧くださいまして、前回の第2回会議におきまして、国から、大阪・関西での取組とグローバル・ナショナルワイドでの取組をいかに効率的・効果的に進めていくかを念頭に、双方にまたがるレガシー展開の取組について、万博のIP等の活用の仕方も含めまして、一つの法人で一体的に進めていけるような取組ができれば、というご提案をいただいたところです。

つきましては、この間の調整状況を報告させていただきたいと思っております。まず、グローバル・ナショナルワイドでの取組でございます。全国各地でのイベント展開、ソフトコンテンツの整備につきましては、その取組の効果が大阪・関西にも裨益するというふうに考えられますことから、今後、博覧会協会が実施する取組を含めまして、新たな法人が実施するという方向で、引き続き調整を進めていきたいと考えております。

なお、事業実施にあたりましては、前述の2事業に配分される剰余金が新たな法人に充当されることを想定

しているところでございます。

次に、万博 IP 等の管理運営事業についてでございますけれども、先ほどの全国各地でのイベント展開、ソフトコンテンツの整備の展開を進めていくにあたりましては、万博 IP の活用といったところが一体不可分となっていくことが想定されるため、現在、博覧会協会所有の万博 IP 等の管理運営事業等につきましても、剰余金とは別に、管理運営費用や人員が措置されるといったことを前提に、新たな法人が引き継ぐということについても調整を進めてまいりたいと思います。その下、矢印に書いていますように、なお、これらを引き継ぐ時期につきましては、万博特措法における博覧会協会の指定期限である令和10年4月末を想定しているところでございます。

最後に4ページでございます。今後のスケジュールをお示しさせていただいてございますけれども、新たな法人は、万博の剰余金を活用した最先端技術の実装化・産業化を主な取組としつつ、全国イベントや万博 IP 等の管理などの事業実施を担う団体であるということでございますことから、社団法人とすることを前提としつつ、公益社団である博覧会協会の剰余金の継承を見据えて、公益法人とする必要があるということでございますので、この法人は令和10年4月までの活動開始を目指して、今後、公益認定の手続き、予算、人員、法人の事業計画、剰余金の活用開始時期などについて引き続き国などと調整を進めていきたいと思います。

そうしたこととしながら、本年秋ごろには新たな法人の方向性に関する認識合わせを関係者で行ったうえで、次回、令和9年1月ごろに開催予定の第4回未来創造会議におきまして、新たな法人の基本事項について皆様方にお決めいただきたいと思っております。

私からの説明は以上となります。どうぞよろしくお願いいたします。

【松本代表】

どうもありがとうございました。ただいま、説明のありました件についてご意見やご質問のある方は、挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。

それでは、私から1点コメントさせていただきます。

経済産業省からの提案を踏まえた検討をいただき、誠にありがとうございました。

今後の検討にあたっては業務内容を精査して、人員や資金の規模を含めた法人体制を明確にしていくことが必要であり、また、法人設立に先行して、各プロジェクトを支援・推進する組織が必要となるかと思います。私どももこの件につきましては、協力させていただきたいと思います。

正式の法人が2年先になるということで、2年先に実体が動いていくというよりも、法人の設立の過程の中で色んな問題点を中のメンバーがディスカッションして、どういう方向になるのかを逐一委員の皆さんに報告しながら、2年先を迎えるということがスムーズにいくのかなと思っていて、任意団体みたいなものができるといことであらうかと思います。

そういう意味では2年先に色んなことが起こるというよりも、この2年間、熱が冷めないうちに、やる気のある人が参集していただいて、資金の問題、ファイナンスの点については、いろいろ話したらいいと思いますけれども、実際の社団法人ができるまでに色々な問題点が明確になってきておりますので、これをどういうふうにするかというグランドワークを、その任意団体がやっていく。その任意団体をどこがやるかというのも、これから近々に決めたらいいであろうと私は思っております。そういう組織が必要かなと。広範囲に渡っていますので、法人が出来上がって、はいやりましょうとスタートしても、なかなかスムーズにいかない。やっぱりウォーミングアップとして任

意団体が必要かなというのは、私個人で思っております。このあたりは一つ、関係者ともよく相談しながら進めていきたいと思います。経済産業省や博覧会協会における検討状況を踏まえまして、我々関係者で引き続き検討をしていきたいと思います。

【吉村大阪府知事】

先ほど、実装化・産業化についての大きな方向性と内容、カーボンニュートラルについてのプロジェクト担当等の方向性も決まりました。

その上では、やはり松本会長おっしゃった通り、これはどこが実際に運営していくのかという組織、これが非常に重要になってくると思います。未来創造会議を運営する法人、これが実際に法人として法人成りする時期というのは2年先であったとしても、協会が解散するのが2年先であったとしても、それまでの間が非常に重要だと思えます。

実装化・産業化を着実に進めていくためにも、この実行体制の早期整備、これを関係者間で調整して作っていく。実際には運用し始める、実行部隊を運用し始めるということが大事だろうと思います。国からの提案がグローバル・ナショナルワイドの取組であったり、ミyakミyak等の万博 IP の活用運営などの協会の事業を承継するとしても、これもやはり、もう今も既に始まっているというか、急にこの時点からスタートっていうものではないと思うので、その実行部隊づくりにおいて、いわゆる任意団体を作って、そして法人成りしていくというこの段階が非常に大事だと思います。ぜひ関係者間で調整して進めていくべきだと思いますので、よろしく願いいたします。

【松本代表】

誰がどういうふうにするかということ。吉村委員も言われたとおり、2年後にぽっとできましたということでは恰好つかない。

【関西経済連合会 関専務理事】

ありがとうございます。現在、既に若干の作業が発生しておりまして、これからの進め方について、府市と経済界で予算を持ち寄って進めるということにお金の上では多少なっているんですけども、その実施体制については、そういう任意団体のあり方とそこまで議論は進んでおりません。

したがいまして、今日のご議論を踏まえて、まず府市と経済界、それから近経局なども相談しながら、早速検討を進めさせていただきたいと思えます。

【松本代表】

発足してからバタバタしてはいけないと思っていますので、その点は関係者によく話をして早急に、それからファイナンスって一番ややこしいことになってくと思うんですけども、いろいろ考え方があろうと思うんですけど、すから、その点もいろいろ考慮して、皆さんが納得するようなアイデアを出して、実行していくというふうにしたと思いますので、府市ともよく相談しながら、もちろん経済産業省、政府の方とも話をして進めていきたいと思えます。それではそれ以外にございませんでしょうか。

どうもありがとうございました。ただいま頂戴しましたご意見も踏まえ、その方向で検討を進めていただきたいと思います。

【松本代表】

続きまして、資料4「夢洲の『場の記憶』の継承・展開（記念公園ゾーン）」について、大阪市西村政策企画室長より説明をお願いします。

【大阪市 西村政策企画室長】

大阪市政策企画室の西村でございます。私からは、資料4「夢洲の『場の記憶』の継承・展開（記念公園ゾーン）」について、現在の状況と今後の取組イメージをご説明させていただきます。

夢洲第2期区域マスタープラン Ver3.0 におきまして、記念公園ゾーンは、万博レガシーを継承するみどりの空間であるとともに、最先端技術の発信などを通じて、地方創生や産業振興に取り組む場として位置付けております。整備につきましては、大阪府・大阪市が中心となって、万博の剰余金や国の地域未来交付金を活用しながら進めることとしております。

記念公園ゾーンの整備方針につきましては、中段左側の表の通りで、大屋根リング、記念館、記念公園それぞれについて整備概要や財源構成案を記載しております。財源構成については、大屋根リングの改修及び維持管理費、記念館の管理運営につきまして剰余金を活用することとしており、また、民間資金の活用も検討することとしています。

また、中段右側の表に、導入すべき機能の「例」を示しております。これらを踏まえて、資料下段、現在ゾーンのコンセプトやゾーニング、導入機能、運営の考え方などを整理しているところです。今後、整備費や管理運営費も精査しまして、基本構想・基本計画の「素案」として取りまとめ、次回、第4回の場にて報告させていただく予定です。その後、基本構想・基本計画を策定し、2027年度から、大阪市の建設事業評価や都市公園に関する都市計画決定などを進めていく予定としております。

説明は以上でございます。

【松本代表】

ありがとうございました。ただいま説明のありました内容につきまして、ご意見、ご質問されます方、挙手をお願いいたします。

【横山委員】

今、ご説明いただいた通り、皆さんのご議論のもとで、リングと記念公園、また記念館の方も今着々と議論が進んでいるところです。

まさに、資料3でお示しいただきましたが、この夢洲の場の記憶、記念公園で文化芸術イベントをするというのが、まさに万博のレガシーとして、追体験という意味で、ここでもう一度リングを体験する、そして万博の記憶をよみがえらせるという意味で非常に大きな役割を果たしていくと思います。

記念館や記念公園の整備も含めまして、国や経済界の皆さんのご議論いただきながら、府市一体となって

整備を進めていきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

以上です。

【松本代表】

どうもありがとうございました。それ以外にございませんでしょうか。

この記念公園ゾーン、トータルで 2.9 ヘクタールということですね。それで、ここでさまざまなパフォーマンスをやるとしたら、記念館もあって十分なスペースはあるんですかね。

【西村室長】

それにつきましても実現できるように、これから検討させていただきます。

【松本代表】

隣の大阪府・大阪市のヘルスケアパビリオンも含めまして、どういうふうにするか決まっているのですか。

【西村室長】

それも含めまして第4回に明らかにさせてくよう検討を進めてまいります。

【横山大阪市長】

これから整備や計画も進んでいくところかと思いますが、完全に一緒ではないですけど、うめきたのステージとグリーンのゾーン、皆さん行かれたと思いますが、あれぐらいのイメージを持っていただけなのかと思っていて、完全に一致するわけではないんですが、概ね広さとしては。

ただ、例えば 6000 人、8000 人が入りますということは現実的に難しいかもしれないですが、一定の緑を体験いただけるような広さは確保できるのかなと思います。

【松本代表】

市民の方が大阪・関西万博の後、こういう立派なものができて良かったなというふうにしてほしいなと思います。よろしくお願いいたします。それ以外ございませんでしょうか。よろしいですか。ありがとうございました。

それでは続きまして、資料5「レガシー継承に向けたイベント展開について」でありますけれども、資料の説明に先立って、経済産業省井上審議官より一言いただきまして、その後、近畿経済産業局武田局長より資料について説明をお願いいたします。

【経済産業省 井上審議官】

ありがとうございます。経済産業省の井上と申します。本日からオブザーバーとして参加させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。博覧会協会におかれては、成果検証委員会の報告書に沿いまして、全国6都市でのキャラバンイベントの開催、あるいは閉幕1周年イベントの企画、多様なアフター万博イベントでのミックス利用の促進など、様々な取組を進めていただいております。

来月には博覧会協会の公式ホームページに、アフター万博イベントの情報などを掲載するサイトを新たに立ち上げ、積極的な情報発信にも取り組んでいただく予定でございます。

本日はお集まりの未来創造会議の皆様におかれても、先ほど会長からもお話ございました GSE あるいは WHX、こうした取組、大変活発に進めていただいておりますけれども、博覧会協会の取組とも連携・強化していければと考えております。

先ほどの新たな法人に関する議論の中でもございましたけれども、一体的な実施体制を検討していくうえで、あるいは立ち上げていくうえで、イベント展開の基本的な考え方を双方で共有し、今後、博覧会協会を含め同じ方向感で取組を進めていくことが非常に重要かと考えております。引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。それでは、武田局長からのご説明をお願いいたします。

【近畿経済産業局 武田局長】

それでは、近畿経済産業局より資料に沿って説明させていただきます。

資料5をご覧ください。こちらは、万博のレガシーを継承していくため、今後のイベント展開における考え方を整理したものでございます。万博閉幕後から多様なアフター万博イベントが開催されていますが、GSE や WHX 等の国際イベントも含め、この流れを途切れさせないよう、博覧会協会の取組とも連携し、万博レガシーという統一感をもって、取り組む必要があると考えています。

また、周年イベントとも連携させながら、毎年、個々の活動を総括し、さらにアップデートされていくような場を設け、活動の深化・拡大を図ることも必要だと考えております。

近畿経済産業局におきましても、こうしたことを念頭に、博覧会協会と連携して点在するイベント情報の収集・発信を行うとともに、イベント同士の連携や、交通・観光分野等との連携促進に取り組んでいきたいと思っております。以上です。

【大阪市 西村政策企画室長】

続きまして大阪市の西村から次のページをご説明いたします。

冒頭、松本会長からご紹介いただきました WHX、まず Leaders Osaka の開催のご報告をさせていただきます。このイベントは、7月3日、インテックス大阪 国際会議ホールにおきまして大阪府・市、インフォーママーケットジャパンにより開催いたしました。

主な登壇者及び参加国については、資料に記載のとおりでございます。会議には、238名が出席され、国内外の企業や大学、研究機関などが一堂に会し、国際的な連携強化と新たなイノベーションの創出に向け活発な議論が行われたところです。

次のページ、この国際会議とあわせてインテックスにおきまして、7月2日～4日に国際見本市「WHX Osaka」が開催されましたので、ご紹介させていただきます。

このイベントは、万博を契機に開催されたものでして、国内最大級の医療・ヘルスケア見本市として今年度再び大阪で開催されました。32か国・地域から 364 団体の出展、41か国・地域から 8,132 名の来場者がありました。

大阪府・市等が設置した「大阪パビリオン」では、大学・研究機関やスタートアップ企業など48団体が出展

していただき、さらに関西経済連合会さんや大阪商工会議所さんから「特別協力」として参画いただき、出展企業の募集協力、スピーカーとしての登壇、現地視察会の開催などにも取り組んでいただきました。WHX の機運醸成に向けてオール関西で取り組んでまいりました。

私からの説明は以上となります。続いて大阪府の東口部長からご説明いたします。

【大阪府 東口商工労働部長】

大阪府商工労働部長の東口でございます。先ほど、松本会長からご紹介いただきました、「Global Startup EXPO 2026 (GSE2026)」についてご報告させていただきます。

資料5の4ページをご覧ください。当 GSE は、万博レガシーの継承・発展を目的とした国際イベントとして、10月5日～7日に、中之島クロスやうめきたエリアにおいて開催いたします。

経済産業省さんはじめ様々な団体との共催の下、関西の自治体等に加えまして、関西経済連合会さん、大阪商工会議所さん、関西経済同友会さんなど経済界の皆様との実行委員会形式で準備を進めております。

特に経済界の皆様には、ご協賛やご寄付など多大なご協力をいただいておりますことに、この場をお借りしまして改めて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

内容といたしましては、資料一番下に記載しております、対象分野を中心とするディープテック分野を対象に、世界的な研究者による講演、パネルセッション、ピッチコンテスト、展示・商談会など、多彩なビジネスネットワーキングを促進します。

次のページに記載のとおり、未来創造会議のプロジェクトリーダーを務めていただいている再生医療等分野の澤先生や AI・半導体分野の田中社長をはじめ、そのほかノーベル賞受賞者や海外の著名な投資家のご登壇も決定しており、多くのビジネス関係者のご参加を見込んでおります。

最新情報につきましては特設の公式ホームページの QR コードで提供いたしております。また、本日は関係者用に作成しました GSE のピンバッジを委員の皆様のお席にお配りさせていただきましたのでぜひご活用ください。

私ども事務局といたしましては、GSE の成功に向けまして、引き続きしっかりと取り組んでまいりますので、何卒、よろしくお願いいたします。以上です。

【松本代表】

どうもありがとうございました。大変素晴らしい GSE と WHX ですが、今後どうするんですか。

【大阪府 東口商工労働部長】

まず今年度しっかり取り組みまして、今後、引き続き10月の取組、それから万博のレガシーといたしまして、スタートアップというのは新しい産業を生み出すということで、しっかり取り組んでいくべき、この未来創造会議での実装化プロジェクトの4つの柱の1本でございますので、今後は皆様方また相談しながら取り組んでいきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【松本代表】

どうもありがとうございました。

私も万博のときにスタートアップのソリューションプレイスに行ったんですけれども、非常に面白いですね。それから、新しい技術を聞いていたら非常に興味を持ちました。

継続してやる規模をどうするかということはどう考えるか、世界から呼んでくるということになると思うので、これはもう経済産業省さんの力を借りてやっていかないといけないなと思ったこともあります。ありがとうございます。

ただいま、いろいろ報告がありましたけれども、コメント等ございましたらよろしく願いいたします。よろしいですか。ありがとうございました。

本日予定しておりました4つの議事は以上でございます。他に、これ以外にご発言ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

【経済産業省 井上審議官】

経済産業省でございます。一言。

先ほど会長あるいは吉村知事がおっしゃっておられました、新しい法人の設立に向けて、2年間待っていかんだろうというのは、我々、経産省もそう考えておりますので、本日のご指摘を踏まえまして、どういう形で進めていけばいいのかというのをよく考え、府市ともご相談させていただきたいと思います。それが1点目です。

それから2点目は、成長戦略・地域未来戦略というのを今、高市政権で、それこそ吉村知事にもご指導いただきながら作ってきております。こちらとの連携が非常に大事だと思っております。

地域未来戦略は先般、まず第1弾として取りまとめて打ち出しているところでございますけれども、これをさらに拡充強化していく、新たな国としての予算支援、規制改革支援といったようなことも考えてございますので、このレガシーをより強固にしていこうえでも、非常に連携をしていくのが大事だろうと思います。

私、17分野のたての中で、例えばバイオとか創薬、先端医療を担当させていただいていますが、この分野も成長戦略取りまとまりまして、これから予算をしっかりと作っていく、あるいは薬価、薬事規制をどうやって見直していくかといったような取組に進んでいきます。

鳥井会頭がおっしゃられたとおり、グローバルに競争環境が厳しいので、せっかく万博で作り上げる新たなレガシーとなる以上は、国際競争力を持つものにならなきゃいけないと思いますので、国としてもそうした観点からの取組をしっかりと進めていきたいと考えてございます。

その他、本日いただきましたご意見をしっかりと踏まえながら、府市、皆様とも連携させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【松本代表】

どうもありがとうございました。それでは吉村委員。

【吉村大阪府知事】

「Global Startup EXPO2026」ですけれども、この10月5日から7日での開催にあたって関係者が協力し

て、しっかりと進めていけたらと思います。やっぱりこういったメガスタートアップイベントっていうのは、実績を積んでいくことも非常に重要だと思います。

その地、その地で実績を積んで拡大していく。これは他のメガスタートアップイベント、世界でも行われているのも同じものでもありまして、今回、万博が終わって GSE をどこでやるのかっていう議論があって、手を挙げて大阪になったということになりますけれども、これがあまりあちこち分散するとうかなと思うので、今後、国とも協力しながらですけれども、やっぱり GSE を万博開催地の大阪で、レガシーとして育てていくというような形も模索できないのかというのを、今回もしっかり実施した上で、国とも協力してできたらと思いますのでよろしくお願いしたいと思います。

【松本代表】

ありがとうございました。それでは三笠委員。

【三笠委員】

関西経済同友会も今回の GSE については、スタートアップ施設とも連携して協力しようという動きをしていますので、ぜひ GSE が成功するように協力していきたいと思っています。

また、経済産業省井上審議官からもご指摘ありましたけど、未来創造会議が新法人となるまでの2年間については、しっかりとした運営ができるかたちでないと、関係者も協力の仕方が明確にならないと思いますので、そのあたりはぜひ検討が加速すればよいと思っています。

【松本代表】

どうもありがとうございます。

それでは、発言も尽きたところでございますので、本日の審議・意見交換は以上とし、最後に鳥井共同代表に閉会の挨拶をお願いしたいと思います。鳥井共同代表、よろしくお願いいたします。

【鳥井共同代表】

本日も大変活発な議論、ご発表ありがとうございました。

早いもので大阪・関西万博の閉幕から1年になります。この間、未来創造会議を立ち上げて、官民共同で取り組みがスタートできるということ、そのご協力に改めて御礼を申し上げたいと思います。

政府は17の重点投資分野を策定されました。この連携が重要であるというお話もございました。今回、国、府市、民間が一体となって産業振興、万博の記憶する場所、土地のもと、様々なスタートアップの連携ということ、このことこそ万博の最大のレガシーだと考えております。

商工会議所におきましても、この上昇機運を一層加速させようと先月、京阪神の商工会議所の会頭が集まり、話し合いをしたところでございます。

今後も、政府とオール関西のトップが集うこの未来創造会議の取組の具体化と強化を皆様で確認いたしまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本当にありがとうございました。

【松本代表】

鳥井共同代表、どうもありがとうございました。

それでは以上をもちまして、本日の第3回未来創造会議を終了いたします。

大変お忙しい中ご出席いただきまして誠にありがとうございました。

今後ともよろしくお願いいたします。

【関西経済連合会 関専務理事】

皆様、ありがとうございました。次回は、来年1月頃の開催を予定しています。改めて事務局よりご案内いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上